

## 財団法人 北九州産業学術推進機構

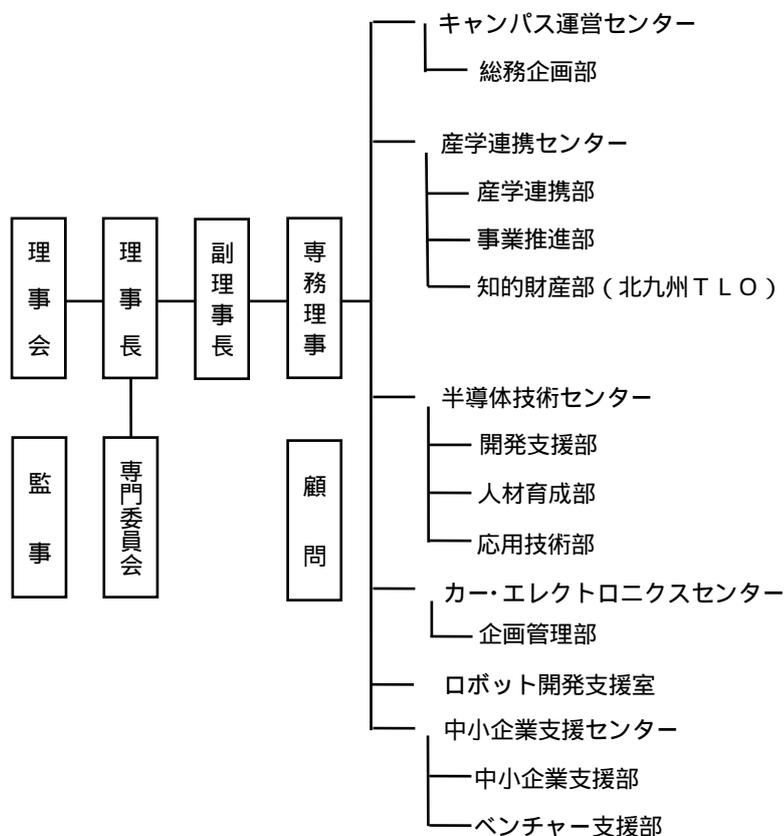
財団法人北九州産業学術推進機構（F A I S）は、市内における産学官共同による研究開発や学術研究を推進するために設立されました。

北九州学術研究都市の一体的運営のプロモートや、最先端の学術研究拠点の形成と産学連携による地域産業の高度化や新産業の創出に大きな力をそそいでいます。

〔設 立〕	平成 13 年 3 月 1 日
〔所 在 地〕	北九州市若松区ひびきの 2 番 1 号 Tel 093 - 695 - 3111
〔目 的〕	北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行うことで、産業技術の高度化や活力ある地域企業群の創出・育成に寄与する。
〔事 業〕	(1) 学術研究都市の充実・振興 ・大学間連携促進 ・留学生支援など (2) 知的基盤（大学・研究機関）を活用した産学連携 ・産学連携に関すること ・知的クラスター創成事業 ・北九州技術移転機関（北九州 T L O）の運営 ・ロボット開発の支援 ・カーエレクトロニクス拠点推進事業 (3) 半導体設計拠点形成に向けた取組み (4) 中小・ベンチャー企業の支援 ・中小企業の経営・研究開発の支援 ・北九州知的所有権センターの運営 ・北九州テレワークセンターの運営など
〔基本財産〕	800,000 千円 ＜うち本市出捐額 800,000 千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年 3 月 31 日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	産業経済局新産業・学術振興部学術振興課（Tel 093-582-2064）

# 1 法人の組織

## (1) 機構図



## (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17人	3人	0人	14人	70歳
職員	101人	27人	1人	73人	45歳

## (3) 役員名

〔理事長〕 國武 豊喜

〔副理事長〕

〔専務理事〕 佐藤 恵和

〔理事〕 片山 憲一、坂本 勝、重淵 雅敏、下村 輝夫、白井 克彦、  
高橋 孝司、塚本 寛、福田 仁一、福原 弘之、松家 繁、  
矢田 俊文、吉川 卓志、和田 攻

〔監事〕 佐々木 克、加藤 憲治

## 2 主な事業実績（平成 20 年度）

### (1) 学術研究都市の充実・振興に関する事業

#### 大学間連携促進事業

##### 語学教育センターの運営

- ・日本語講座受講者数：春期 64 名、秋期 121 名
- ・英会話講座受講者数：春期 19 名、秋期 15 名

##### ひびきの賞（修士論文）事業（応募総数 16 編）

##### 学術研究都市の PR 事業

- ・大規模展示会への出展
- ・広報誌「ひびきのNEWS」発行（4 回、各 3,000 部発行）
- ・視察・見学の受け入れ（1,472 名）
- ・オープンキャンパスの同時開催
- ・学研サイエンスカフェの開催（2 回）

##### 北九州学術研究都市ひびきの祭の開催（参加者：約 9,200 名）

##### キャンパス運営委員会の開催

#### 留学生支援事業

##### 北九州学術研究都市奨学金の給付（30 名、12,900 千円）

##### 留学生支援 NPO への支援

##### 住宅費助成金交付事業

##### アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業（対象国費留學生数：14 名）

#### 研究基盤整備推進事業

##### 海外大学等との連携プロジェクト促進事業

- ・海外連携プロジェクト助成金（共同研究助成 11 件、研究拠点助成 2 機関）
- ・アジアの大学との共同研究助成（11 件）
- ・海外サイエンスパークとの交流調査事業

##### 台湾（新竹科学工業園区、中部科学工業園区、南部科学工業園区）との交流推進 ポスドク等への研究奨励金交付事業

##### 英国クランフィールド大学北九州キャンパス運営支援

- ・学研都市における北九州キャンパスの調査研究体制支援

#### 学術研究施設管理運営事業

北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内の共同利用施設の効率的・効果的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。

##### （管理を行った施設）

産学連携センター 産学連携センター別館 学術情報センター 会議場  
体育施設 共同研究開発センター 情報技術高度化センター  
事業化支援センター 技術開発交流センター（平成 20 年 7 月オープン）

### (2) 知的基盤（大学・研究機関）を活用した産学連携

#### 産学連携推進事業

##### 産学連携基盤形成事業（研究者情報冊子の作成等）

学研都市の研究者情報等の研究シーズを内外に積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。また、メールマガジン「産学連携センターNews」の配信を通じて、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

#### 産学交流促進事業（産学交流サロン、第8回産学連携フェア等）

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（20年度は13回開催し、延べ約900名が参加）や、地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第8回産学連携フェア」（10/8～10/10に開催し、延べ約27,900名が参加）を開催した。

産学連携フェアでは、市制45周年記念特別企画「自動車技術展」や併催した「九州・国際テクノフェア」との合同シンポジウム「国際エレクトロニクス・ビジネスシンポジウム」などの展示会やセミナーを通じて、企業商談等55件の成果を上げた。

#### 産学連携ネットワークシステムの構築・運営

#### 産学連携研究開発推進事業助成金の定着

#### 新産業創出支援事業

先端的な技術分野について、今後の市場予測や技術開発動向に関する調査を行うとともに、産学からなる研究会を立ち上げて、事業化の可能性への検討、目標設定と達成手段等について具体的な共同研究を行うなど、次世代産業の創出・育成に向けた取り組みを促進した。

#### 試作品づくり助成事業

研究開発助成事業等から生まれた研究成果や北九州TLOが保有する研究シーズ等を活用した試作品づくりを助成することにより、効果的な技術移転や市内企業の産学共同プロジェクトへの参加を促進した。（20年度助成件数2件）

#### 次世代環境・ものづくり産業形成促進事業

北九州市の強みであるすそ野の広い部材産業に重点的に焦点をあて、長寿命、高耐久性、軽量化などの高度な部材開発をめざし、研究会を通じて、次世代環境産業振興に向けた取り組みを行った。

平成20年度は、クリーンエネルギー普及に向けた九州DME研究会の運営、自動車用軽量化高度部材研究会におけるマグネシウム合金を使用した自動車部品の試作、また北九州薄膜太陽電池研究会では、エコテクノ等においてセミナーの開催等を行うとともに、これらの活動を通じ、国等のプロジェクトへの応募や事業化に向けた取り組みを進めた。

#### 国等研究開発プロジェクト受託事業

地域イノベーション創出研究開発事業等、国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

20年度は、前年度からの継続の14事業を含め、20事業に取り組み、（このうち14事業に

については、平成21年度以降も継続実施し、市内及び市外122企業と共同プロジェクトをすすめ新技術・新製品及び人材育成プログラムの開発を行った。

#### 知的クラスター創成事業

文部科学省の知的クラスター創成事業（第 期）に、福岡・北九州・飯塚地域が事業実施地域として採択された（事業期間：19～23年度）が、F A I S は、中核機関である（財）福岡県産業・科学技術振興財団の連携支援機関として、本部機能・事務局機能の一部を担うとともに、産学官による研究開発の推進や第 期事業を含めた研究成果の権利化、技術移転、事業化などに取り組んだ。

また、クラスター形成に資する人材育成事業として「半導体応用技術講座」を実施した。

#### 北九州技術移転機関（北九州TLO）運営事業

##### TLO運営支援事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

- ・特許出願件数 30件（23件）
- ・技術移転成約件数 10件（18件） \*（ ）は19年度実績

知的クラスター創成事業の成果でF A I S が特許出願した件数を含む。

##### 中小企業知的財産戦略支援事業

知的財産の調査・分析等を行う知的財産専門家等を中小企業へ派遣することにより、中小企業における知的財産の戦略的活用の支援とその事業化促進を図った。

- ・20年度支援企業3社

#### ロボット開発支援推進事業

##### 「北九州ロボットフォーラム」の運営

平成20年度は13名・機関の新規加入により、北九州ロボットフォーラムの会員数は140名・機関となった（発足時45名・機関）。

##### ロボティクス分野における新たなプロジェクトの立ち上げや試作品作りへの助成（市内発ロボット創生事業）

福祉・医療施設や公共施設内でのロボット技術活用を検討し、北九州ロボットフォーラムの会員を対象として、プロジェクトの立ち上げや試作品作りのための助成を行った。

##### 研究開発プロジェクトで得られた新技術・新製品の実証化・事業化コーディネート

##### ロボカッププロジェクトの推進

北九州学研都市内の大学と共同で、ロボカップへ向けたロボットの開発を行うことで、ロボットに関する教育及び人材育成の支援を行った。

- ・20年度成績 ジャパンオープン優勝 世界大会ベスト6

#### (3) 半導体アプリケーション拠点の形成

##### ベンチャー企業育成事業

ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。

また、市内半導体関連企業等から寄せられた相談などを基に抽出した、半導体関連産業の抱える課題に対して、北九州学術研究都市等に蓄積したシーズ技術を活用することで、それらの課題解決につなげるためのコンサルタント業務を実施した。

#### 人材育成事業

アナログ半導体の設計技術者育成を目的とする「半導体設計講座」、及び、半導体アプリケーション技術者育成を目的とする「半導体応用技術講座」を実施した。また、将来の半導体産業を担う小・中学生を対象としたジュニア教育も実施した。(16 講座延べ 181 名受講)

さらに、企業の要望に沿って、講座内容をカスタマイズし、企業まで出向いて講座を開催する人材育成出前講座を実施した。(3 講座延べ 186 人受講)

#### 試作工房

九州半導体イノベーション協議会の「試作工房(助成事業)」を活用し、経済産業省「平成 18、19 年度地域新生コンソーシアム研究開発事業(ものづくり革新枠)」において研究開発を実施した「超小型一体化高機能部材微細加工技術(ケアMEMS)」の試作を行い、実用化の促進を図った。

#### テスト産業推進事業

次世代半導体のテスト技術の研究開発支援や、テスト人材の養成を行った。

#### 次世代マルチコアプロセッサ応用研究促進事業

次世代マルチコアプロセッサである「Cell Broadband Engine™」を活用したアプリケーションの開発を促進するため、ソニー・東芝・IBMの支援を受け、開発環境の提供及び研究の支援を行った。

研究成果については、10月9日に開催した第8回産学連携フェアのセミナーの中で発表した。

### (4) カーエレクトロニクス拠点の形成

#### カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業

北九州地域における自動車産業・半導体産業の集積という地域のポテンシャルを活かし、自動車・半導体産業発展の鍵として注目されるカーエレクトロニクス技術の拠点化に向け、カーエレクトロニクス特有の教育プログラムの独自開発や、高信頼・安全性に焦点をあてた産学による研究開発プロジェクトを推進した。

#### 人材育成事業

経済産業省所管の「カーエレクトロニクス設計開発製造中核人材育成事業」(平成 19 年度より継続)、文部科学省「戦略的産学連携支援事業」により、自動車・電装・半導体メーカー、地元企業、研究機関、大学、行政の連携による産学連携講座 7 講座を開発した。

加えて、当講座を実際に学生や社会人を対象として実施(実証講座の実施)、講座としての精度を検証した。

今後は、学研3大学による北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースでこれらの教材を基幹7科目として活用し、実践的な高度人材の育成に取り組むこととしている。

## 研究開発事業

自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマに対する「産学連携研究開発事業助成金」制度を活用し、13件の共同研究を実施。そのうちマッチングファンド型の助成事業案件として4テーマを採択した。

## ベンチャー企業育成支援事業

地場ソフトウェア企業の自動車業界への参入を促すため、車載ソフトウェア業界動向調査や地場企業のスキルアップ支援、ソフトウェア企業の連合体形成検討などを行った。

## カー・エレクトロニクスセンター運営事業

北九州のカー・エレクトロニクス事業の取り組みを広く発信するため、九州のみならず関東・中京での講演や、市制45周年特別企画「自動車技術展」への出展など積極的にPRを行った。

また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招聘するとともに、企業の研究開発拠点の誘致などにつなげるための研究会や勉強会を開催した。

## (5) 中小・ベンチャー企業の支援

### 中小企業経営支援事業

市内中小企業の技術高度化や経営改善を推進していくため、中小企業支援センターにおいて、中小・ベンチャー企業の総合相談のほか、マーケティング・経営改善・技術開発のための専門家派遣などの支援サービスをワンストップで提供した。

### 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談等を実施した。また、厳しい経営環境にある中小建設業者に対し、経営革新や新分野への進出等に関する個別の相談に対応した。

・相談件数：918件（うち建設業相談12件）

### 専門家派遣事業

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家(登録人員197名)を必要に応じて中小企業に派遣し個別の経営課題の解決にあたった。

・派遣件数：32社 210回

### 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供し、各種のセミナーを開催した。また、企業ニーズの積極的な掘り起こしのため、企業に出向いて営業先・外注先のマッチングや各種支援情報の提供などを行う巡回専門相談員を配置し、外部のビジネスマッチング専門機関を活用して新事業展開や販路開拓を支援する、巡回指導・マッチングコーディネート事業を行った。

### 販路開拓支援プロジェクト

公募により選定した市内企業の優れた製品や技術を市内外の企業等へ売り込んだり、関東や関西での商談機会の提供や展示会でのPRなど、販売促進を中心とした支援を行った。

#### 自動車産業振興事業

年間約100万台を生産する国内の一大生産拠点となりつつある自動車産業の動きに対応し、市内中小企業の技術力向上や人材の確保・育成を支援するとともに、自動車産業の生産技術の向上や受注拡大に経験と専門的能力を持った人材を活用し、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。

#### 中小企業技術開発支援事業

##### 中小企業産学官連携研究開発助成

市内中小企業の技術や製品の高度化を推進するため、市内中小企業が大学等と行う優れた新技術・新製品の研究開発を支援した。

#### 北九州知的所有権センター運営事業

工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行っている知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許の閲覧、検索指導及び相談：来所者数414名、訪問企業数延べ381社
- ・特許の流通活動：訪問企業数延べ377社、成約件数38件
- ・特許流通セミナー（年2回）企業・団体等向けの説明会（年31回）の開催

#### 北九州テレワークセンター管理運営事業

小倉北区のA I Mビル内に設置された情報通信設備を備えたインキュベーション施設である北九州テレワークセンターの管理運営を指定管理者として行った。

#### ベンチャー振興事業

##### インキュベーション・マネジャー配置事業

インキュベーション・マネジャーを配置し、入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、マーケティング調査などを行った。また、スタッフの充実等を図ることによりベンチャー支援部の機能を強化し、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成施策を強力的に推進した。

##### テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。

- ・20年度実績 6社

#### 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

北九州市の新産業及び新規雇用の創出に向けて、ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（通称：KVIC）」を創設し、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。

### 3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
出 捐 金 の 状 況	800,000	800,000
補 助 金	1,147,628	1,091,990
委 託 料	1,286,565	1,258,692
貸 付 金 残 高	0	0

#### 4 資産・収支の状況（平成20年度決算）

##### (1) 貸借対照表

平成21年3月31日現在（単位：円）

科 目	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	内部取引消去	合 計
資 産 の 部				
1. 流 動 資 産	652,140,281	378,248,298	100,000,000	930,388,579
2. 固 定 資 産	1,541,368,703	1,467,910	0	1,542,836,613
基 本 財 産	800,000,000	0	0	800,000,000
特 定 資 産	23,013,952	0	0	23,013,952
そ の 他 固 定 資 産	718,354,751	1,467,910	0	719,822,661
資 産 合 計	2,193,508,984	379,716,208	100,000,000	2,473,225,192
負 債 の 部				
1. 流 動 負 債	426,054,510	378,248,298	100,000,000	704,302,808
負 債 合 計	426,054,510	378,248,298	100,000,000	704,302,808
正 味 財 産 の 部				
1. 指 定 正 味 財 産	800,000,000	0	0	800,000,000
（うち基本財産への充当額）	(800,000,000)	(0)	(0)	(800,000,000)
2. 一 般 正 味 財 産	967,454,474	1,467,910	0	968,922,384
（うち特定資産への充当額）	(23,013,952)	(0)	(0)	(23,013,952)
正 味 財 産 合 計	1,767,454,474	1,467,910		1,768,922,384
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,193,508,984	379,716,208	100,000,000	2,473,225,192

## (2) 収支計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	総 合 計
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	7,750,841	0	7,750,841
特定資産運用収入	35,705	0	35,705
事業収入	597,389,116	1,328,042,765	1,925,431,881
補助金等収入	1,230,522,788	0	1,230,522,788
雑収入	1,176,140	21	1,176,161
事業活動収入計	1,836,874,590	1,328,042,786	3,164,917,376
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,584,916,807	1,217,835,301	2,802,752,108
管理費支出	190,208,763	104,872,227	295,080,990
法人税・消費税他支出	8,788,092	5,025,508	13,813,600
事業活動支出計	1,783,913,662	1,327,733,036	3,111,646,698
事業活動収支差額 (A)	52,960,928	309,750	53,270,678
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,650,000	0	1,650,000
投資活動収入計	1,650,000	0	1,650,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	35,705	0	35,705
固定資産取得支出	27,995,596	309,750	28,305,346
投資活動支出計	28,031,301	309,750	28,341,051
投資活動収支差額 (B)	26,381,301	309,750	26,691,051
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 (C)	0	0	0
当期収支差額 (D)=(A)+(B)+(C)	26,579,627	0	26,579,627
前期繰越収支差額 (E)	199,506,144	0	199,506,144
次期繰越収支差額 (D)+(E)	226,085,771	0	226,085,771